

1人1台時代の

ICT活用

第1回

高校1人1台環境実現に 向けた好機！

藤原清幸

(GIGAスクール構想推進委員会情報発信部会長)

高校も1人1台時代に

小中学校の児童生徒向け1人1台端末、高速ネットワーク環境を一体的に整備する文部科学省「GIGAスクール構想の実現」(以下、GIGAスクール構想)に基づいて、全国の大半の小中学校では、今年4月からの運用開始に向け、急ピッチで準備を進めている。

2021(令和3)年度に1人1台環境で学びを始める中学3年生が高校に入学する2022年度には、高校でも1人1台環境での学びが本格化すると予想されており、2021

年度は、高校教育に携わる方々にとっては、高校での1人1台環境導入や活用の検討を進める重要な年度になる。

GIGAスクール構想の動向

GIGAスクール構想は、従来の学校ICT環境整備と異なり、児童生徒1人1台端末、1人1アカウントによるクラウド利用など、新しく検討しなければならない要素が多い上に、新型コロナウイルス感染症に伴う学びの保障とも相まって、オンライン授業や持ち帰り学習の要素が追加され、さらには、3年間での整備から1年間での整備に前倒しされた。自治体、教育委員会、学校、事業者をはじめとした、GIGAスクール構想に携わる方々の尽力により、全国の大半の小中学校で、今年4月から1人1台環境での学びが始まる見込みだ。

これを受けて文部科学省は、1人1台環境での学びを推進すべく、昨年12月に、初等中等教育局内に「GIGA Study推進チーム」を設立し、1人1台環境での学びの事例を収集し、全国の学校関係者が参照できるWebサイト「Study Style」(<https://www.oetc.jp/ict/studystyle/>)を開設した。

一方、高校での1人1台端末の導入について、文部科学省は、2020年度第三次補正予算にて「GIGAスクール構想の拡充」として、低所得者向けの1人1台端末取得費用の補助を打ち出している。しかし、独自予算で既に1人1台端末整備の目的がたっている自治体や、保護者の理解を求めて



備された
端末・ネ
ットワー
クの利用
促進（利
用促進部
会）を中
心に活動
してお

ICT端末の確保を図るBYOD (Bring Your Own Device) 方式を採用する自治体の存在、普通科・専門学科・総合学科などのそもそもの高校教育の多様性から、小中学校とは状況が異なるため、1人1台端末環境で学んだ中学3年生が2022年度に高校に進学した後も、同じ条件で学べる環境を目指して、2021年度に具体的な施策を検討する予定である。

このGIGAスクール構想を支えるために、ICT CONNECT 21は、教育現場への導入・運用のサポートを、GIGAスクール構想に関連する企業や学校関係者など現場に近いメンバーで推進する必要があると考え、昨年5月、GIGAスクール構想推進委員会を設立した。

GIGAスクール構想に関する情報を学校関係者の方々に伝えるとともに（情報発信部会）、学校における調達・導入・活用の支援（学校支援部会）や、GIGAスクール構想で整

り、GIGAスクール構想に関する自治体・学校・業界ニュースやQ&A、交流会・セミナー、研修情報などの活動成果を「GIGA HUB WEB」(<https://gigaicconnect21.jp/>)で日々発信している。

本活動を通して、学校現場の方々からの声もうかがってきしたが、去年の夏頃までは「調達仕様書をどのように書けばいいのか？」に関心が集まり、その後は「端末・ネットワークの導入・運用に必要な作業にはどのようなものがあるのか？」「教職員への研修をどのようにすればよいのか？」に関心に移り、今は「整備した端末・ネットワークをどのように実際の授業や校務で活用すればよいのか？」に関心が集まってきた。GIGAスクール構想推進委員会では、このような声を踏まえて、その時々最適なセミナーや情報提供を積極的に実施している。

好機を生かすために

既に小中学校での1人1台環境整備の知見があり、2021年度には小中学校での1人1台環境の活用が本格化することを踏まえると、21年度は、高校での1人1台環境実現に向けた検討を加速する好機と考える。

高校教育に携わる方々におかれては、文部科学省が発信する情報や、「GIGA HUB WEB」で発信する情報を参考にしつつ、そもそもの高校教育の多様性を踏まえた、あるべき1人1台環境や活用について検討を深めてもらいたい。



（一社）ICT CONNECT 21 —— 「教育の情報化」に関係する皆さまにオープンな場を提供し、コネクトすることで教育を良くしていく団体。教育とICTについての情報を毎週メルマガで配信中！